



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所 東

コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳

TEL 03-5463-6384

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,866	35.1	649	29.3	753	25.2	476	31.3
2018年3月期第3四半期	5,080	0.3	918	13.2	1,008	11.9	692	12.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 447百万円 (48.5%) 2018年3月期第3四半期 869百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	56.65	
2018年3月期第3四半期	82.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	14,868	11,459	77.1	1,363.39
2018年3月期	15,437	11,432	74.1	1,360.11

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 11,459百万円 2018年3月期 11,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		23.00		23.00	46.00
2019年3月期		27.00			
2019年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	33.2	850	36.9	950	34.7	630	34.8	74.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	8,500,000 株	2018年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	94,859 株	2018年3月期	94,822 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	8,405,155 株	2018年3月期3Q	8,405,179 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日まで。以下、当累計期間）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境も良好に推移し緩やかな景気回復基調は続いているものの、米国の金融政策や米中貿易摩擦に起因する世界経済の不確実性などの懸念により、足踏み感も出てきました。

産業界では、事業の競争力強化や生産性を高めるための「攻めのIT」に関わるシステム投資意欲が高まっています。IoTやAI（人工知能）、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの先端技術を用いたIT活用の裾野は確実な広がりをみせています。

このような環境下、当社では、当期（2019年3月期）から2021年3月期までの3か年中期経営計画を推進しています。本中計では、お客様のビジネス成長に貢献する「戦略的ITパートナー」を目指し、当社の強みである「システム運用」と「データ活用」に磨きをかけ、「デジタル変革」に対応した新たな領域への積極的な先行投資を行い専門性の高い事業の拡大を推進するものです。

本中計スタートに先立つ前期末に当社では、IT技術者不足が続く中、技術者の人的資源の増強を目的の一つとして㈱無限のM&Aを行いました。これにより、グループ技術力の質、量双方の厚みが増し、本中計のテーマである「事業構造の変革」の推進に寄与しています。

下期重点施策に基づく当第3四半期の取り組みは以下のとおりです。

1. 販売体制の再編

- ・直接販売と間接販売（パートナー営業）の連携強化を図るため営業本部の体制と機能を再編しました。これは、ソリューション販売力と顧客開拓力の強化を目的としたものです。直販営業では、これまで築き上げてきたお客様層への事業や業務課題に対する提案を強化し、パートナー営業では、当社製品と他社製品の組み合わせによりソリューション化した「協業モデル」の拡販が奏功しました。

2. クラウドファースト

- ・主力サービスであるクラウド型サービスデスク「LMIS on cloud」は、新規のお客様への販売伸長と既存のお客様内でのユーザ数拡大により利用料が増加しました。また、ユーザの生産性と満足度向上のために「Salesforce Lightning Experience」への対応を行い、モバイルインターフェイスを強化しました。新規案件の開拓では、メディア出稿・イベント出展・デジタルマーケティング活動などを積極的に行いました。
- ・資本業務提携先の㈱アイネットのクラウド基盤を活用した当社のサービス基盤「ユニリタクラウド」の提供を開始しました。このサービスにより、お客様のコスト削減、業務効率化を目的としたクラウドシフトのニーズを取り込むことができました。

3. グループエコシステムソリューションの提供

- ・お客様のIT課題解決のためのグループ技術対応力の強化策として次の資本施策を行いました。HR（人事総務）系事業では、同事業を行う子会社により、人材サービス業界の標準的基幹システムとして定評のある㈱ビジネスアプリケーションを買収しました。これにより、同業界の労務管理変革ニーズに応える新たなソリューションの提供を目指します。
- ・移動体系事業では、移動体IoTサービスの開発と事業展開に必須となる位置情報、移動体情報の高度な利用技術と空間解析などに活用できるインドアマッピング技術などの開発を行うための新会社NEVELL㈱を共同設立しました。

当期においては、これらの取り組みを通じて事業構造の変革を着実に進めています。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高は68億66百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。

しかしながら、損益面では、上期に引き続き、市場において加速するクラウド化の潮流へ対応すべく製品力強化のためにクラウド製品への開発投資を拡大していること、プロダクト事業の一部製品販売の計画未達、メインフレーム事業の製品販売においてお客様の更新動向が谷間にあること、などの影響により、営業利益は6億49百万円（前年同四半期比29.3%減）、経常利益は7億53百万円（同25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億76百万円（同31.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、前期末より新たなセグメントとして、システムインテグレーション事業を追加しています。このセグメント追加は、2018年2月15日に㈱無限を子会社化し、当期（2019年3月期）より同社の損益を連結化することに伴うものです。

クラウド事業

当累計期間の業績は、売上高5億27百万円（前年同四半期比40.4%増）、営業損失1億26百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）となりました。

ITSMでは、パートナー企業やシステム運用コンサルティングとの連携提案や製品機能の強化が奏功し、「LMIS on cloud」の既存のお客様内でのユーザ数も堅調に推移し、継続利用料が順調に増加しました。働き方改革の潮流のなか、SaaS型勤怠管理サービスは主力マーケットである人材派遣業界のニーズの他に新たなマーケットニーズを取り込み堅調に推移しました。また、㈱無限の経費業務管理ソリューション「らくらくBOSS」シリーズも貢献しました。

損益面では、Web×Security、Smart×Portalなどのサービス開発のための先行投資型の体制増強が影響しました。これらのサービスは、ニーズが高まっているモバイルデバイス向けWebアプリケーションのバックエンド部分を担うものです。

なお、本事業における投資については、現在損益面へのマイナス影響となっていますが、来期以降には事業拡大に伴うストックビジネスとしての収益基盤作りにつながるものです。

プロダクト事業

当累計期間の業績は、売上高20億42百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益1億64百万円（同29.6%減）となりました。

売上面では、上期に引き続き自社製品を核にした業務ソリューション化が、ETLや帳票製品販売において奏功しました。また、自動化製品も大型案件受注により回復し、デジタル変革を進める際の業務プロセスの可視化や再構築ニーズを捉えたBPM製品の販売も堅調に推移しました。

しかしながら、損益面では、第3四半期の販売は回復しているものの、上期における自動化製品などの販売計画の未達、ならびに移動体系事業の製品販売案件の受注遅れと同事業における研究開発投資の増加などの影響が残りました。

ソリューション事業

当累計期間の業績は、売上高14億18百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益14百万円（同80.2%減）となりました。

当ソリューション事業の位置付けは、クラウド、プロダクト両事業を伸長させるための前後の工程となります。当累計期間においては、引き続き、クラウド、プロダクト両事業を伸長させるための前工程となるコンサルティング、そして後工程となる技術支援サービスとの連携が奏功しています。

自社製品を核とした業務ソリューション化施策によるETL製品販売の伸びにより技術支援サービスが伸長しました。また、上期に引き続き、当社グループの強みであるシステム運用ならびにデータ活用コンサルティング機能を活かした複合提案「システム運用コンサルティング×ITSM」、「データ活用コンサルティング×BPM」が奏功し、コンサルティングと技術支援サービスが伸長しました。

なお、損益面では、コンサルティング事業の収益性の改善、第3四半期における技術支援サービスの受注回復などにより上期までのマイナスからプラスに転じました。しかしながら、上期減益の主要因であった一部のシステム構築案件の収益性の悪化などの影響が残ったこと、また、下期、売上が回復している技術支援サービスの増収に伴う外注費用の増加と技術支援サービス要員育成のための投資が影響しました。

メインフレーム事業

当累計期間の業績は、売上高15億83百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益8億43百万円（同5.2%減）となりました。

メインフレーム事業においては、お客様の機器更新動向が谷間にあり、前年度上期の売上に貢献した、ホストコンピュータ増強や機器更改案件などの大型案件の受注がなかったことによる反動減の影響を受けたものの、需要面では安定傾向となっています。

システムインテグレーション事業

当累計期間の業績は、売上高12億93百万円、営業利益35百万円となりました。なお、本セグメントは、前期末より連結子会社化した㈱無限の事業領域のため、前年同四半期との比較はありません。

売上面では、産業界の好調なシステム投資環境を受け、引き続きシステム開発の受注が伸長しました。損益面では、グループとしての技術者育成計画のもと、ユニリタ本体への技術支援サービス要員派遣に伴う一時的な自社開発技術者不足による外注費用の増加が影響しました。

（脚注）**モバイルインターフェイス**

スマートフォンやタブレット端末などの持ち運びできるモバイル端末を使い、ユーザとコンピュータの間で情報をやり取りするための仕組み。

ITSM（ITサービス・マネジメント）

企業が必要とするITサービスの安定的な提供とITサービスの継続的な改善を管理するための仕組み。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）

これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態のこと。

ETL（エクストラクト・トランスフォーム・ロード）

企業の基幹システム等に蓄積されたデータを抽出（extract）し、データウェアハウス等で利用しやすい形に加工（transform）し、対象となるデータベースに書き出す（load）、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

エコシステム

経営・IT分野の新語。複数の企業が商品開発や事業活動等でパートナーシップを組み、互いの技術や資本を活かしながら、開発業者・販売店・業界等の枠を超えて広く共存共栄していく仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して5億69百万円減少し、148億68百万円となりました。これは主に、のれんが1億83百万円、投資有価証券が7億89百万円増加した一方で、有価証券が14億99百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して5億97百万円減少し、34億8百万円となりました。これは主に、買掛金が1億2百万円、未払法人税等が2億17百万円、その他の流動負債が2億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して27百万円増加し、114億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金が55百万円増加し、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億76百万円増加し、配当金の支払いにより4億20百万円減少しております。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は77.1%(前期末は74.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期スタートした中期経営計画では、「事業成長の重視」、「ストックの拡大」を目標としています。本中計の柱である、「クラウド事業の伸長」と「ストックビジネスの拡大」を実現すべく、3か年にわたる投資計画を実行しつつ、着実に事業構造の改革に取り組んでいます。

業績予想につきましては、2018年10月5日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

期末配当金の予想につきましては、1株当たり27円00銭(年間配当金は54円00銭)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,714,551	8,655,192
売掛金	1,214,160	1,069,426
有価証券	1,499,964	—
たな卸資産	23,045	67,537
その他	308,825	269,171
貸倒引当金	△11,872	△11,872
流動資産合計	11,748,674	10,049,454
固定資産		
有形固定資産	151,733	250,341
無形固定資産		
ソフトウェア	301,373	317,733
のれん	535,400	719,304
その他	4,080	4,299
無形固定資産合計	840,854	1,041,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,168	2,882,531
退職給付に係る資産	5,862	5,862
繰延税金資産	114,358	152,803
その他	483,232	485,695
投資その他の資産合計	2,696,622	3,526,893
固定資産合計	3,689,210	4,818,571
資産合計	15,437,885	14,868,026

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,079	346,529
短期借入金	350,000	390,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	289,927	72,144
前受収益	1,463,567	1,483,991
賞与引当金	191,434	156,068
役員賞与引当金	18,720	12,824
その他	861,052	578,451
流動負債合計	3,643,781	3,060,011
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期末払金	277,347	266,109
退職給付に係る負債	14,715	20,085
その他	—	2,253
固定負債合計	362,062	348,447
負債合計	4,005,844	3,408,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	7,703,087	7,758,982
自己株式	△64,993	△65,060
株主資本合計	11,062,432	11,118,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,729	342,086
為替換算調整勘定	2,880	△779
その他の包括利益累計額合計	369,609	341,307
純資産合計	11,432,041	11,459,567
負債純資産合計	15,437,885	14,868,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5,080,902	6,866,482
売上原価	1,427,906	2,942,383
売上総利益	3,652,995	3,924,099
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	906,931	1,028,710
賞与引当金繰入額	42,499	55,334
役員賞与引当金繰入額	6,597	9,810
退職給付費用	11,065	11,203
研究開発費	238,140	341,835
のれん償却額	—	40,155
その他	1,528,990	1,787,363
販売費及び一般管理費合計	2,734,224	3,274,412
営業利益	918,771	649,686
営業外収益		
受取利息	530	633
受取配当金	82,862	100,994
持分法による投資利益	—	406
その他	6,929	9,274
営業外収益合計	90,321	111,309
営業外費用		
支払利息	12	1,918
コミットメントフィー	749	749
為替差損	80	1,053
雑損失	177	3,586
営業外費用合計	1,020	7,308
経常利益	1,008,072	753,687
特別利益		
投資有価証券売却益	529	—
特別利益合計	529	—
税金等調整前四半期純利益	1,008,601	753,687
法人税等	315,661	277,535
四半期純利益	692,940	476,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,940	476,152

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
四半期純利益	692,940	476,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,599	△24,642
為替換算調整勘定	630	△3,659
その他の包括利益合計	176,230	△28,302
四半期包括利益	869,170	447,850
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,170	447,850
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アスペックスが株式会社ビジネスアプリケーションの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、当該みなし取得日を2018年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	375,939	1,846,583	1,172,317	1,686,062	—	5,080,902	—	5,080,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	375,939	1,846,583	1,172,317	1,686,062	—	5,080,902	—	5,080,902
セグメント利益又は 損失(△)	△65,950	233,663	73,475	889,339	—	1,130,527	△211,756	918,771

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「システムインテグレーション」については、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)により新たに加わった報告セグメントであるため、前第3四半期連結累計期間における実績はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	527,659	2,042,695	1,418,805	1,583,800	1,293,521	6,866,482	—	6,866,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	237,371	237,371	△237,371	—
計	527,659	2,042,695	1,418,805	1,583,800	1,530,892	7,103,853	△237,371	6,866,482
セグメント利益又は 損失(△)	△126,740	164,492	14,539	843,289	35,236	930,817	△281,130	649,686

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロダクト」セグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社アスペックスが当第3四半期連結会計期間に株式会社ビジネスアプリケーションの全株式を取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において224,058千円であります。なお、この増加額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（株式取得による企業結合）

当社の連結子会社である株式会社アスペックス（以下、㈱アスペックス）は、2018年11月5日開催の当社の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ビジネスアプリケーション（以下、㈱ビジネスアプリケーション）の全株式取得に関する株式譲渡契約を締結するとともに、全株式の取得を実施しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビジネスアプリケーション

事業の内容：人材サービス業界の業務管理システムの開発、販売、保守、サポートサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱ビジネスアプリケーションは、国内における人材サービス業の草創期より、人材サービス業向け総合管理システムである「The Staff シリーズ」を開発から販売・サポートまでワンストップで提供し、高いシェアを獲得してきました。

この度、㈱アスペックスが、人材サービス業界の標準的基幹システムとして定評のある「The Staff シリーズ」と㈱アスペックスが提供する同業界向け勤怠管理を中心としたさまざまなクラウドサービスを融合させることにより、同業界の労務管理変革ニーズに応える新たなソリューションを提供できるようになります。

これまで㈱ビジネスアプリケーションと㈱アスペックスは、ソリューションパートナーとして協業しながら総合的なサービス提供を行ってまいりました。今後は、それぞれが培ってきた技術力とノウハウを製品開発時より融合させるとともに、ユニリタグループのHR（人事総務）領域のコンサルティングサービス、クラウドサービスとのサービス連携を実現させることにより、従来より格段に広範なお客様課題に対応することができると考えております。

(3) 企業結合日

2018年11月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前の議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%（当社間接所有割合100.00%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である㈱アスペックスが現金を対価とする株式取得により、議決権の100.00%を獲得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年12月31日をみなし取得日としているため、㈱ビジネスアプリケーションの業績は当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	292,000千円
取得原価		292,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 22,675千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

224,058千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間について精査中です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。